



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月2日

上場会社名 トソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 圭二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森木 圭子 (TEL) 03-3552-1211
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,844	1.3	90	△42.2	105	△36.0	61	△39.9
2021年3月期第1四半期	4,780	△5.2	155	—	164	—	101	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 84百万円(△29.6%) 2021年3月期第1四半期 120百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	6.86	—
2021年3月期第1四半期	11.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	20,404	12,700	62.0	1,415.76
2021年3月期	20,707	12,659	60.9	1,411.12

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 12,643百万円 2021年3月期 12,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,700	—	720	—	730	—	470	—	52.67

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等に基づいて算出した金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) — 、除外 1社 (社名) トーソー流通サービス株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	10,000,000株	2021年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,069,151株	2021年3月期	1,068,448株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	8,931,024株	2021年3月期1Q	8,905,174株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による低迷から、段階的な経済活動の再開や各種政策の効果等により持ち直しの動きも見られました。しかしながら、2021年4月には大都市圏を中心に緊急事態宣言が再発令されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、前年の新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みの反動により、新設住宅着工戸数、非住宅向けの建築着工床面積ともに増加しておりますが、長期的には引き続き減少傾向となる見通しであり、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第2フェーズ（2020～2023年度）の2期目として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規領域への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,844百万円（前年同期比1.3%増加）、営業利益は90百万円（前年同期比42.2%減少）、経常利益は105百万円（前年同期比36.0%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円（前年同期比39.9%減少）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は6百万円減少し、営業利益は2百万円減少しております。

〈経営者の視点による当期経営成績の認識および分析〉

売上高は、前年の新型コロナウイルス感染症の反動による住宅市場や経済活動の持ち直しにより、住宅分野や海外販売が前年を上回ったことで前年同期比1.3%増加となりました。

売上総利益率は、43.0%と前年同期を下回りました（前年同期は43.7%）。資材ロスの低減や、生産工程の見直しなどの原価低減に努めましたが、世界的な原材料価格の高騰が影響しました。引き続き原価低減については、「Vision2025」の重点施策として継続的に取り組みを推進していきます。

販売費及び一般管理費は、前年に自粛していた営業活動の再開等が影響し、前年同期比3.0%増加となりました。

営業外損益全体では、為替差益の発生等により14百万円の利益（前年同期比84.9%増加）となりました。

当社では、2016年4月より経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせており、2020年4月からは、その実現を目指す「Vision2025」第2フェーズ（2020～2023年度）を始動し、3つの重点施策（新しい企業価値創造、成長戦略の推進、強固な経営基盤の再整備）を推進しています。

当第1四半期連結累計期間では、国内外の経済活動や住宅市場の持ち直しにより売上高は増加しましたが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響や中長期的な住宅市場の漸減傾向は続いております。今後は住宅分野での停滞を補うため、さらなる高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の成長戦略（非住宅分野、海外事業、新規領域）の推進が必要と評価しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、前年に引き続きビニールカーテンやクリアロールスクリーンによる非住宅市場や飛沫対策の需要獲得に努めたほか、住宅市場・海外販売の営業活動強化により、売上高は4,743百万円（前年同期比0.5%増加）となりました。セグメント利益については、営業活動費用の増加等が影響し、83百万円（前年同期比48.3%減少）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4百万円減少し、営業利益は2百万円減少しております。

(その他)

その他の事業では、ステッキやシルバーカー等の介護関連用品の販売活動や原価低減等を推進しました。引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、段階的な経済の持ち直しや小売店の営業再開等により、売上高は100百万円（前年同期比62.3%増加）、セグメント損益は6百万円の利益（前年同期は6百万円の損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1百万円減少し、営業利益は0百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、現金及び預金や電子記録債権等の増加があったものの、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して302百万円(1.5%)減少し、20,404百万円となりました。

負債については、短期借入金の増加はあったものの、未払金や未払費用等の減少により、前連結会計年度末と比較して343百万円(4.3%)減少し、7,704百万円となりました。

純資産については、その他の包括利益累計額や利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比較して41百万円(0.3%)増加し、12,700百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、流動資産、流動負債がそれぞれ減少し、流動比率は238.4%(前期末233.4%)となっております。また自己資本比率は、62.0%(前期末60.9%)となっております。健全性を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,021,713	4,218,644
受取手形及び売掛金	5,436,749	4,497,819
電子記録債権	2,332,855	2,593,936
商品及び製品	1,185,292	1,311,444
仕掛品	209,289	233,920
原材料及び貯蔵品	1,789,180	1,905,693
その他	479,429	489,238
貸倒引当金	△6,731	△6,095
流動資産合計	15,447,779	15,244,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,141,322	5,157,504
減価償却累計額	△4,397,429	△4,416,121
建物及び構築物(純額)	743,893	741,383
機械装置及び運搬具	3,820,297	3,909,925
減価償却累計額	△3,299,638	△3,398,063
機械装置及び運搬具(純額)	520,659	511,861
工具、器具及び備品	4,335,620	4,327,012
減価償却累計額	△4,128,618	△4,102,728
工具、器具及び備品(純額)	207,001	224,283
土地	1,229,806	1,217,906
リース資産	288,943	284,907
減価償却累計額	△185,752	△195,784
リース資産(純額)	103,190	89,122
使用権資産	55,979	57,252
建設仮勘定	103,957	67,403
有形固定資産合計	2,964,488	2,909,213
無形固定資産	385,306	357,395
投資その他の資産		
投資有価証券	602,555	573,841
長期貸付金	6	218
退職給付に係る資産	817,168	822,138
繰延税金資産	96,231	97,051
その他	397,845	404,602
貸倒引当金	△4,111	△4,111
投資その他の資産合計	1,909,696	1,893,741
固定資産合計	5,259,491	5,160,350
資産合計	20,707,270	20,404,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	838,963	796,631
電子記録債務	1,836,971	1,829,897
短期借入金	1,463,520	1,710,720
1年内返済予定の長期借入金	472,750	413,000
リース債務	75,365	74,253
未払金	703,418	537,990
未払費用	568,978	419,864
未払法人税等	185,732	48,932
その他	470,880	563,148
流動負債合計	6,616,580	6,394,438
固定負債		
長期借入金	514,500	383,750
長期リース債務	95,259	83,757
繰延税金負債	146,004	152,553
退職給付に係る負債	336,474	347,682
資産除去債務	130,533	130,864
その他	208,747	211,735
固定負債合計	1,431,519	1,310,342
負債合計	8,048,100	7,704,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,347,410	1,347,386
利益剰余金	10,096,794	10,114,498
自己株式	△495,353	△495,678
株主資本合計	12,118,851	12,136,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,547	184,667
繰延ヘッジ損益	167,412	148,516
為替換算調整勘定	△75,517	△4,628
退職給付に係る調整累計額	189,177	179,148
その他の包括利益累計額合計	484,618	507,704
非支配株主持分	55,699	56,262
純資産合計	12,659,169	12,700,172
負債純資産合計	20,707,270	20,404,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,780,044	4,844,012
売上原価	2,692,034	2,763,351
売上総利益	2,088,010	2,080,660
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	457,266	435,381
広告宣伝費	68,722	93,985
販売促進費	55,866	61,190
役員報酬	22,510	24,248
従業員給料及び手当	583,272	596,180
従業員賞与	108,034	132,596
退職給付費用	27,984	19,359
役員退職慰労引当金繰入額	184	—
福利厚生費	146,349	150,039
減価償却費	74,570	80,645
賃借料	123,041	122,992
旅費及び交通費	56,664	65,513
研究開発費	4,944	4,599
その他	202,617	203,782
販売費及び一般管理費合計	1,932,030	1,990,515
営業利益	155,979	90,144
営業外収益		
受取利息	2,430	2,140
受取配当金	9,928	9,424
スクラップ売却益	2,348	2,815
為替差益	857	4,284
その他	2,779	3,199
営業外収益合計	18,345	21,864
営業外費用		
支払利息	7,560	5,869
売上割引	2,670	—
その他	40	1,067
営業外費用合計	10,271	6,936
経常利益	164,053	105,071
特別利益		
固定資産売却益	—	741
投資有価証券売却益	—	1,630
特別利益合計	—	2,371
特別損失		
固定資産売却損	—	1,777
固定資産除却損	39	212
特別損失合計	39	1,990
税金等調整前四半期純利益	164,013	105,452
法人税、住民税及び事業税	10,079	16,460
法人税等調整額	50,201	29,082
法人税等合計	60,280	45,543
四半期純利益	103,732	59,909
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,743	△1,374
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,989	61,284

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	103,732	59,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,349	△18,879
繰延ヘッジ損益	△12,841	△18,895
為替換算調整勘定	△8,271	72,813
退職給付に係る調整額	△5,368	△10,015
その他の包括利益合計	16,868	25,023
四半期包括利益	120,601	84,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,010	84,369
非支配株主に係る四半期包括利益	1,590	563

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(a) 収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、営業外費用として計上していた売上割引について、売上高から減額する方法に変更しております。

さらに、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6百万円減少し、販売費及び一般管理費は3百万円減少し、営業利益は2百万円減少しております。経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(b) 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響に関する仮定に重要な変更はありません。